

Separation and Divorce  
**Child Support**

離別・離婚による  
**養育費**

2015年3月発行

## < 免責事項 Disclaimer >

この「家族法シリーズ：離別・離婚による養育費」は、CLEO (Community Legal Education Ontario/Éducation Juridique Communautaire Ontario) が 2015 年 3 月に発行した冊子「CLEO Family Law Series: Separation and Divorce – Child Support」の日本語版です。翻訳の正確性に関しては、CLEO の許可を得ている Japanese Social Services (JSS) が全責任を担い、CLEO の関与するところではありません。

This is a translation of “**CLEO Family Law Series: Separation and Divorce – Child Support,**” dated March, 2015, produced in English by CLEO (Community Legal Education Ontario/Éducation juridique communautaire Ontario). Japanese Social Services (JSS) is wholly responsible for the accuracy of this translation, produced with permission of CLEO.

# Table of Contents (目次)

What is child support? 養育費とは何ですか？	1
Who must pay child support? 誰が養育費を支払わなければならないのですか？	1
How do you arrange for child support to be paid? 養育費が支払われるためにどのように準備したらいいですか？	2
How is child support determined? どのように養育費は決定されますか？	2
How are basic child support amounts calculated? どのように基本的な養育費は計算されますか？	3
Are there some expenses not covered by the Table amount? 養育費算定表の金額では負担されない費用はありますか？	4
When will the child support payments be different from the Table amount? どのような場合に養育費が表の金額と異なりますか？	5
When can the court order child support without applying the Guidelines? どのような場合に裁判所はガイドラインを適用せずに養育費を命じますか？	6
What information is needed to determine child support? 養育費を決定するためにどんな情報が必要ですか？	7
How is child support enforced? どのように養育費は執行されるのですか？	7
How long does child support continue? いつまで養育費は続きますか？	9
When can a parent apply for child support? いつ親は養育費を申請できますか？	9
Is it possible to get retroactive child support? 遡って養育費を得ることは可能ですか？	10

<b>Can a parent be stopped from seeing their children if they do not pay child support?</b>	<b>10</b>
もし養育費を払わなければ、子供に会うのを止めさせられますか？	
<b>How are child support payments taxed?</b>	<b>10</b>
養育費はどのように課税されますか？	
<b>What about parents on social assistance?</b>	<b>11</b>
社会扶助を受けている親はどうなりますか？	
<b>How can a support agreement be changed?</b>	<b>12</b>
どのように養育費契約書は変更されますか？	
<b>How can a support order be changed?</b>	<b>12</b>
どのように養育費命令は変更されますか？	
<b>Finding a lawyer</b>	<b>12</b>
弁護士を探す	
<b>Getting more information</b>	<b>13</b>
更に詳しい情報を得るには	
<b>What if I cannot afford a lawyer?</b>	<b>14</b>
もし弁護士にかかる費用がないときには？	
<b>Other information and resources</b>	<b>16</b>
その他の情報とリソース	

## ◎ What is child support?

### 養育費とは何ですか？

子供がほとんどの時間を一方の親と暮らしている場合、一緒に生活していない親は時として契約を交わしています。この契約は書面かもしれないし、そうではないかもしれません。もし契約が書面の場合は通常、「別離契約書(separation agreement)」又は「裁判所命令(court order)」の中に含まれています。

ほとんどの時間を子供と暮らす親は通常、子供を育てる費用の大半を負担しています。もう一方の親は、子供と生活している親にお金を支払うことでそうした費用を援助しなければなりません。

これは養育費(child support)と呼ばれます。養育費を支払う親を「義務者(payor parent)」と呼びます。

## ◎ Who must pay child support?

### 誰が養育費を支払わなければならないのですか？

全ての親は出来る範囲において、扶養児童を援助する法的義務があります。誰が扶養児童であるかに関する更なる情報は、9 ページを参照してください。親とは、実父母、養父母、又は時に義理の父母であるかもしれません。

義理の親は配偶者の子供を実の家族として待遇する人物を指します。配偶者との間に正式な婚姻関係があるか、内縁関係(common-law)であるかは関係ありません。しかし、義理の親は子供と継続した関係を持ったときから時間が経てば経つほど、裁判所から養育費の支払いを命じられる可能性は低くなるでしょう。これは特に、子供との社会的、感情的関係が終わっているときに当てはまります。

一人以上の親が、同じ子供に対して養育費を支払う法的義務があるかもしれません。例えば、もし子供の実の親と義理の親が別離した場合、もう一方の実の親と義理の親の両方が子供に養育費を支払わなければならないかもしれません。

実の親は子供を金銭的に援助する法的義務があります。これは、子供の母親と結婚したことがない、一緒に住んだことがない、又は継続した関係を持ったことがないとしても当てはまります。もし男性が実父であることを否定した場合、裁判所は調査のため血液検査又はDNA鑑定を課すことができます。もし拒否すれば、裁判所はその男性を実父であるとみなすかもしれません。

## ◎ How do you arrange for child support to be paid?

養育費が支払われるためにどのように準備したらいいですか？

一部の親は養育費契約書 (support agreement) を独力でまとめることができます。養育費ガイドライン (Child Support Guidelines) を使用することで、裁判官が養育費をいくらと命じる可能性があるかを調べることができます。養育費ガイドラインに関する更なる情報は、この冊子の後半を参照して下さい。

一方の親が契約を書面化するために弁護士を雇い、もう一方の親がそれを確認するために別の弁護士を雇うことが理想的です。そうすることで、それぞれが契約書で何を意図しているのか、契約書が各々の権利及び子供の権利を守っているのかを確認することができます。

一部の親は、養育費契約書をまとめるために手助けが必要かもしれません。彼らはお互いが納得できる契約書の作成を助けてくれる家族調停者を訪れることができます。調停者は法律上の助言をすることが出来ないの、各自が署名をする前に自分の弁護士に契約書のコピー持ち込むことが理想的です。その後、署名された契約書は裁判所に提出されなければなりません。

多くの裁判所は調停サービスを提供しています。更なる情報は、オンタリオ組合 (Ontario Association) の家族調停 (Family Mediation) [1-844-989-3026](tel:1-844-989-3026) に連絡するか、彼らのウェブサイト [www.oafm.on.ca](http://www.oafm.on.ca) を参照して下さい。

養育費に関して合意できない親は、法的助けを得る必要があります。それぞれの親が別々の弁護士を雇うべきです。弁護士は双方が納得する養育費条件を交渉することができるかもしれません。もしそうでなければ、裁判所へ行き、裁判官の決定を仰ぐこともできます。裁判官は養育費がいくら支払われなければならないかを述べた裁判所命令を下します。

法的援助を得るための更なる情報は、この冊子の 12 から 16 ページを参照して下さい。

## ◎ How is child support determined?

どのように養育費は決定されますか？

親たちが何か別の合意をしていない限り、養育費は養育費ガイドラインに基づきます。

養育費について法廷外合意に至っている親は、ガイドラインを適用する必要はありません。しかし、養育費がいくら支払われるかを決める前に、ガイドラインを確認すべきです。もし、ガイドラインを適用しない場合は、契約書の中でなぜ適用しないのかを述べなければなりません。もし後日、裁判所に養育費の額の検討を申請した場合、裁判官はガイドラインを反映して額を変更するかもしれません。

## ◎ How are basic child support amounts calculated?

どのように基本的な養育費は計算されますか？

### Table Amount(表の金額)

養育費ガイドラインは、各々の州と準州に対して養育費算定表(Child Support Table)を定めています。表は義務者の「総所得(gross income)」及び養育費を払う子供の数に基づいて、月々支払われるべき養育費を示しています。総所得とは税金や他のほとんどの控除がなされる前の所得を意味します。通常、所得税申告書(income tax return)の line 150 に記載されている金額のことです。

単純な案件では、養育費は表に基づいて決定します。もっと複雑な案件では、表は養育費を決めるための始点として使われます。

各々の州と準州の養育費算定表は異なります。もし両親ともにオンタリオ州に住んでいる場合、オンタリオ州の表が適用されます。もし義務者がカナダ国外に住んでおり、もう一方の親がオンタリオ州に住んでいる場合、オンタリオ州の表が適用されます。もし義務者がカナダ国内のオンタリオ州以外の州や準州に住んでいる場合、その親が居住している州または準州の算定表が適用されます。

オンタリオ州の養育費算定表のコピーが欲しい場合、[1-888-373-2222](tel:1-888-373-2222) に連絡をするか、カナダ司法省(Department of Justice Canada)のウェブサイト [www.justice.gc.ca/eng/fl-df/](http://www.justice.gc.ca/eng/fl-df/) を参照し、「Child Support」をクリックして下さい。各々の州と準州の表、及びオンラインで養育費を計算してくれる「Look-up」機能を見つけることができます。

オンタリオ州の簡易表による月額養育費支払いの例は下記のとおりです：

年収	 子供 1 人 養育費/月	 子供 2 人 養育費/月	 子供 3 人 養育費/月
\$10,820	\$0	\$0	\$0
\$12,500	\$49	\$112	\$121
\$18,000	\$142	\$277	\$317
\$30,000	\$245	\$438	\$591

年収	子供 1 人 養育費/月	子供 2 人 養育費/月	子供 3 人 養育費/月
\$40,000	\$360	\$579	\$764
\$50,000	\$450	\$743	\$959

時として、裁判官は義務者が申告した所得額を受け入れないでしょう。その代わりに、義務者の職歴、過去の収入、学歴などに基づいて妥当な所得額を決定するかもしれません。

それから、裁判官はその所得額を表に当てはめるでしょう。裁判官が上記の対処を行う可能性があるのは：

- 要求された所得情報を提供しない
- 意図的に失業、又は不完全雇用されている、又は
- 自営業又は「不正な方法」で働いている、及び全ての所得を申告していないと信ずるに足る理由がある

### ◎ Are there some expenses not covered by the Table amount?

養育費算定表の金額では負担されない費用はありますか？

義務者は表に示された金額に加え、特定の費用に対する支払いもしなければなりません。これらは「特別」又は「臨時」費用と呼ばれます。例えば：

- 一方の親が仕事に行く、学校に通う、又は健康に問題がありチャイルドケアが必要な場合の費用
- 子供の医療及び歯科保険料
- 子供の健康関連の費用（歯科矯正、処方薬、心理療法、又は補聴器費用など）
- 学校の費用、又は子供に必要な特定の教育プログラム
- 子供の中等後教育費用、及び
- 表で負担されない子供の課外活動（スポーツ、音楽レッスンなど）

裁判所は費用が子供の最善の利益のために必要であるか及び、費用が妥当であるかを調べるでしょう。もし両親がかつて一緒に生活していたのなら、裁判所は別離前の家族の支出傾向も調べるでしょう。

もし費用が必要かつ妥当であれば、親は通常、総所得に比例して費用を負担し合います。これは両親の所得が考慮されることを意味します。もし子供が自身の費用を負担する場合、その費用は両親の間で分割される前に控除されます。

## ◎ When will the child support payments be different from the Table amount?

どのような場合に養育費が表の金額と異なりますか？

養育費が表の金額と異なる可能性があるのは下記の場合です：

### Step-parents (義理の両親)

子供を養う義務のある親が他にもいる場合、裁判所は義理の親に表とは異なる金額の支払いを命じるかもしれません。

### Shared custody (共有親権)

もし各々の親が少なくとも40%の時間を子供と過ごす場合、養育費ガイドラインは「共有親権」を認めています。この状況では、両親ともに子供の普段の費用を負担しているとみなされるため、支払われる養育費は表の金額より少なくなるかもしれません。

ガイドラインは各々の親と過ごした時間をどのように算出するかを裁判官に示すものではありません。少なくとも40%の時間を子供と過ごしたことを証明するのは、共有親権を主張する親次第です。離別契約書や裁判所命令に記載されている内容ではなく、子供が各々の親と実際に過ごした時間を計算します。

ガイドラインには共有親権の場合、どのように養育費を計算するかは示されていません。そのため、裁判官がどのような決定を下すのかを事前に知ることは困難です。初めに弁護士の助言を得たほうがよいでしょう。

初めに、裁判所は各々の総所得に基づきそれぞれの養育費を表から算出し、金額が多い方から少ない方を引き算します。残額は「セットオフ(set off)」と呼ばれます。

それから、裁判所は共有親権契約の追加費用を考慮します。例えば、子供と過ごす時間が少ない親は、子供の住まい、寝具及び、衣類の費用も負担するかもしれません。

また、裁判官は費用を分担している新しい配偶者と暮らしているか、他にも養う扶養家族がいるかを含めたそれぞれの親が置かれている状況にも目を向けるかもしれません。裁判官は共有親

権の養育費を決定する際、全ての情報を考慮するでしょう。

### Split custody (分割親権)

時として、一人又はそれ以上の子供がそれぞれの親と暮らすでしょう。その状況では、各々の親はもう一方の親と住んでいる全ての子供に対して、ガイドラインに基づき養育費を支払わなければなりません。多く養育費を支払わなければならない親が、もう一方の親に差額を支払わなければなりません。

「共有親権 (shared custody)」及び「分割親権 (split custody)」は、子供が各々の親と過ごした時間の長さを言及するための用語です。これらの用語は、子供に関する決定権にのみ言及する「単独親権 (solo custody)」及び「共同親権 (joint custody)」とは関係ありません。単独親権及び共同親権に関する更なる情報は CLEO 発行の冊子、離別と離婚：親権、面会交流権、及び養育計画 (Separation and Divorce: Child Custody, Access, and Parenting Plans) をご覧ください。注文方法は裏表紙を確認するかウェブサイトをご覧ください。

### Medical and dental insurance (健康及び歯科保険)

健康及び歯科保険が一方の親の職場を通じ、又は手頃な価格で加入できる場合、裁判所はこの親に保険への加入、又は子供の保険料を払い続けることを命じるかもしれません。さらにこれは親が提供しているかもしれない他の全ての支援についても当てはまります。

## ◎ When can the court order child support without applying the Guidelines?

どのような場合に裁判所はガイドラインを適用せずに養育費を命じますか？

裁判所がガイドラインを適用せずに養育費を命じるかもしれないのは、下記の状況のみです：

- 両親が合意し、裁判官が養育費の為に作成された契約書は合理的であると考える、又は
- 子供の利益となる特別な契約が含まれているため、裁判官がガイドラインの金額は不公平だと考える

## ◎ What information is needed to determine child support?

養育費を決定するためにどんな情報が必要ですか？

義務者は養育費申請書が作成されてから 30 日以内に、所得の詳細を提供することが義務付けられています。養育費を決定する際にあたって、もう一方の親の所得も考慮される場合、もう一方の親も同様の情報を提供しなくてはなりません。

提供されるべきは以下の情報などです：

- 所得税申告書
- 雇用主からの給与明細書
- もし会社を経営している場合は財務諸表、及び
- 課税通知書及び修正課税通知書

もし養育費が裁判所により決定された場合、財務情報を提供した親は、もう一方の親に求められたら情報を更新しなければなりません。もう一方の親が財務情報の更新を求めることができるのは年に一度だけです。

もし養育費が別離契約書に含まれている場合、養育費を受け取る親は、契約書にもう一方の親が毎年財務情報を更新しなければならないと書かれていることを確認することが大事です。

## ◎ How is child support enforced?

どのように養育費は執行されるのですか？

家族責任オフィス(Family Responsibility Office, FRO)と呼ばれるオンタリオ州政府オフィスが養育費支払いを執行することができます。裁判所は自動的に全ての養育費命令を FRO に提出します。もし裁判所に離別契約書が提出されている場合、それらも FRO へ提出されます。FRO は、義務者へ養育費の支払いを全て FRO にするよう命じます。FRO は養育費を受け取ると、もう一方の親へ小切手で送るか、銀行口座に直接お金を振り込みます。

もし養育費が支払われなかった場合、FRO は裁判所命令、又は契約書を施行する手続きを取ります。そうするには、FRO は義務者の最新情報が必要です。これは氏名、住所、社会保険番号、勤務先や勤務地、所得、及びいかなる資産をも含みます。養育費を受け取る親は、裁判所で入手できる「養育費控除情報用紙(Support Deduction Information Form)」にこれらの情報を記入します。この書類は裁判所の養育費命令、又は契約書と共に FRO に提出されます。情報に変更がある度に、この書類を更新することが重要です。

時として、もう一方の親から直接養育費を受け取る方が容易であるため、養育費を受け取っている親が FRO の利用をやめることがあります。しかし、もし後に問題が発生し、

FRO を再度利用したい場合、手数料を支払わなければならないかもしれません。

FRO は義務者から様々な方法を用いて未払いの養育費を徴収します：

- 賃金、又はその他の収入から養育費を自動的に差し引く(例えば、売上手数料、雇用保険、労働災害補償、所得税還付、退職金、及び年金)
- 個人財産、又は不動産に抵当権設定を登記する
- 銀行口座からお金を差し押さえる、又は誰かとの共同銀行口座である場合は最大半額まで差し押さえる、又は
- 養育費にまわるべき所得や財産を隠すのに協力している人物に対し、裁判所命令を準備する

FRO は養育費を支払わない親に対して、以下のプレッシャーを掛けることも出来ます：

- 運転免許書の一時停止
- 信用調査所に報告(ローンを組むのが難しくなる可能性がある)、又は
- パスポートの取消

FRO はカナダ、アメリカ合衆国、オンタリオ州が協定を結んでいる国に住んでいる義務者から、お金の徴収を支援することが出来ます。もし義務者が住んでいる国がオンタリオ州と協定を結んでいない場合、FRO は養育費の徴収を支援することは出来ません。

FRO は、裁判所命令や契約書で支払うべきと決められた金額を変更することは出来ません。もしどちらかの親の状況が変化し、養育費の変更が正当であると感じた場合、新しい契約書を作成するか、裁判所へ行き養育費の変更を試みることができます。

家族責任オフィス(Family Responsibility Office, FRO)と連絡を取るには、ウェブサイト [www.ontario.ca/fro](http://www.ontario.ca/fro) を参照するか、下記の番号に連絡して下さい。

フリーダイヤル	1-800-267-7263
トロント市内局番	1416-326-1818
聴覚障害者専用	1-866-545-0083

## ◎ How long does child support continue?

### いつまで養育費は続きますか？

養育費は子供が扶養児童である限り支払われなければなりません。扶養児童とは、下記の場合を除き 18 才以下の子供を指します：

- 子供が結婚している、又は
- 子供が少なくとも 16 才以上で、かつ「自発的に親の管理下から離れている」

下記の理由から自身を養うことができない場合、18 才以上の子供でも扶養児童とみなされるかもしれません：

- 障害や病気を抱えている、又は
- フルタイムで学校に通っている（通常、これは子供が 22 才を迎えるか、中等教育後の学位又は卒業証書の一つ取るまで続きますが、裁判官はさらに長く養育費を払い続けるよう決定を下すかもしれません。）

裁判官が 18 才以上の子供に支払われるべき養育費の額を決める際、子供が他から受け取っている全ての所得を考慮します。

たとえ養育費を受け取っている親が結婚したとしても、誰かと一緒に住み始めたとしても、養育費を払い続けなければなりません。

## ◎ When can a parent apply for child support?

### いつ親は養育費を申請できますか？

別離後、子供たちと一緒に暮らしている親はいつでも養育費を申請することができます。大抵、別れてすぐに申請します。多くの場合、親権と養育費は同時に申請されます。通常、こうした問題は可能な限り早期に取り組むことが理想的です。

当初は養育費を欲しくないか、必要ないときもあります。そうした親は、必要性が生じたときに後から養育費を申請することができます。

## ◎ Is it possible to get retroactive child support?

遡って養育費を得ることは可能ですか？

はい。養育費の申請がなされる前の一定期間の養育費を得ることが可能かもしれません。裁判所は下記を考慮します：

- なぜ養育費の申請が遅れたのか
- 義務者の素行
- 過去と現在の子供の状況、及び
- 遡って養育費支払いを裁定することにより、困窮を引き起こすかどうか

通常、義務者が非難に値する行動をとっていない限り、裁判所は遡った養育費の支給を過去3年間分に制限するでしょう。

## ◎ Can a parent be stopped from seeing their children if they do not pay child support?

もし養育費を払わなければ、子供に会うのを止めさせられますか？

いいえ。一緒に暮らしていなくても、通常、子供への「面会交流権(access)」は法律で認められています。面会交流権は子供の権利でもあります。面会交流権は、親の振る舞いが子供を害する可能性が高い場合にのみ制限、又は拒否される可能性があります。通常、法律は両親と関わるのが子供にとって理想的であるとみなします。

面会と養育費は別の問題です。養育費を払わないことを理由に、親が子供への面会交流を拒否されることはあってはなりません。さらに、もし面会交流できないとしても、養育費は払わなければならないかもしれません。更なる情報は CLEO の冊子、**離別と離婚：親権、面会交流権、及び養育計画**を参照して下さい。冊子の注文方法は裏表紙を確認するか、ウェブサイトを参照してください。

## ◎ How are child support payments taxed?

養育費はどのように課税されますか？

養育費を受け取る親は、養育費に対して課税はされません。義務者は課税所得から養育費を控除することはできません。これは配偶者扶養(spousal support)の課税方法とは異なります。

## ◎ What about parents on social assistance?

### 社会扶助を受けている親はどうなりますか？

社会扶助を受けながら子供と暮らしている親は、もう一方の親から養育費を受け取る努力をしなければなりません。相応の努力をしない場合、扶助を減額されるか、打ち切られるかもしれません。

もし、まだ養育費契約書や裁判所命令を所持していない場合、通常、それらの取得を求められます。養育費契約書や裁判所命令の取得を手伝ってくれる家族支援職員 (family support worker) に、もう一方の親の情報を伝えなければなりません。作成された契約書に署名する前に、法的助言を受けるべきです。

もし、もう一方の親が以下の状態であれば、養育費を得る努力をする必要はないかもしれません：

- 自分や子供に対して暴力の前歴がある
- 見つけることができない(しかし、もう一方の親を見つけるのに役立つかもしれない情報は全て職員に渡す)、又は
- 働いていない及び、養育費を支払う余裕がない

殆どの場合、受け取る養育費は社会扶助から控除されます。

通常、養育費の支払いは直接養育費を受け取る親に渡し、同額が毎月の社会扶助小切手から控除されます。しかし、もし養育費を支払わなかった過去がある場合、養育費はオンタリオ・ワークス (Ontario Works, OW)、又はオンタリオ障害支援プログラム (Ontario Disability Support Program, ODSP) に直接支払うように「指定」されます。その後、たとえ養育費が支払われなかったとしても、養育費を受け取る親は、養育費が控除されていない満額の社会扶助小切手を受け取るでしょう。

更なる情報は CLEO の発行物、社会扶助を受けている際の養育費及び配偶者扶養を参照して下さい。冊子の注文方法は裏表紙を確認するか、ウェブサイトを参照してください。

社会扶助を受けている義務者は、養育費ガイドラインに基づいた養育費の支払いを求められます。ガイドラインは、年収約 \$ 10,820 以下の親には養育費の支払いを義務付けていません。

## ◎ How can a support agreement be changed?

どのように養育費契約書は変更されますか？

両親が合意した場合、契約書を変更するか、新たな契約書を作成することが出来ます。変更された契約書、又は新たな契約書には日付の記入、両親による署名、及び証人による署名が必要となります。元の契約書を提出した裁判所に提出し、その後、FRO へも郵送しなければなりません。もし、契約書が裁判所に提出されなければ、FRO は新しい養育費を執行することが出来ません。

もし契約書の変更について合意に至ることができなければ、そのときは、どちらかが裁判所へ行き、養育費についての命令を依頼することができます。もし裁判所へ命令の変更に行くなら、ほとんどの場合、裁判官は養育費ガイドラインを適用するでしょう。

## ◎ How can a support order be changed?

どのように養育費命令は変更されますか？

裁判所命令の変更は可能ですが、それは裁判所によってのみ可能です。どちらかが元の命令を出した裁判所に、内容変更を依頼することができます。もう一方が同意しない限り、裁判所が変更を行うのは、状況に著しい変化があったときのみでしょう。例えば：

- 義務者の所得が増加・減少した、
- 子供が親の管理下を離れた、又は
- 子供が別の家庭に移動した

養育費を受け取っている親の収入の変化は通常、命令を変更する理由にはなりません。これは親の所得は通常、養育費が決められるときに考慮されないためです。

## ◎ Finding a lawyer

弁護士を探す

アッパーカナダ弁護士会 (The Law Society of Upper Canada, LSUC) はオンタリオ州の弁護士免許を持つ全弁護士の名簿を備えています。弁護士を雇う前に家族法の経験豊富な弁護士であるかを確認することを忘れないようにしましょう。弁護士会 (The Law Society) も又、家族法を専門分野と認定された弁護士 (Certified Specialist) の名簿を備えています。

弁護士会のウェブサイト [www.lsuc.on.ca](http://www.lsuc.on.ca) を参照し、「[Find a Lawyer or Paralegal](#)」をクリック

するか、フリーダイヤル [1-800-668-7380](tel:1-800-668-7380)、又はトロント市内局番 [416-947-3300](tel:416-947-3300) に連絡をしてください。

弁護士紹介サービス(The Law Society Referral Service)は、あなたの住む地域で 30 分まで無料法律相談を提供している弁護士を紹介してくれるオンラインサービスです。母国語を話す弁護士や、リーガル・エイド証明書(Legal Aid certificates)を受け入れている弁護士を依頼することもできます。また、例えば拘留中であつたり、シェルターにいたり、インターネットアクセスのない遠隔地域においてオンラインサービスを利用できない場合、緊急用電話回線に電話を掛けることができます。この回線は、月曜日から金曜日の午前9時～午後5時まで利用できます。

[www.lawsocietyreferralservice.ca](http://www.lawsocietyreferralservice.ca) を参照するか、フリーダイヤル(緊急用電話) [1-855-947-5255](tel:1-855-947-5255)、又はトロント市内局番(緊急用電話) [416-947-5255](tel:416-947-5255) に連絡をしてください。また、オンタリオ訴訟経費扶助(Legal Aid Ontario)は、検索可能な弁護士名簿を備えています。弁護士の所在地や言語によって家族法を扱う弁護士をウェブサイト [www.legalaid.on.ca/en/getting/findingalawyer.asp](http://www.legalaid.on.ca/en/getting/findingalawyer.asp) で検索することができます。

## ◎ Getting more information

更に詳しい情報を得るには

### ● Family Law Information Centres (FLICs)

#### 家族法情報センター

司法長官省(Ministry of the Attorney General)は家族法を取り扱う全ての裁判所に家族法情報センター(Family Law Information Centres, FLIC)を設立しました。全ての家族法情報センターに離別と離婚、裁判、及び家族調停といった内容に関する無料の冊子が常備してあります。多くの家族法情報センターには情報を提供したり、地域機関と司法サービスを紹介したりできる職員がいます。最寄りの家族法情報センターをお探しの方はオンタリオ訴訟経費扶助(Legal Aid Ontario)に連絡をするか、司法長官省のウェブサイト [www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca](http://www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca) を参照してください。

### ● Advice Lawyers

#### 法律相談弁護士

家族法情報センター(Family Law Information Centres, FLIC)では、オンタリオ訴訟経費扶助からの法律相談弁護士が一定の時間帯に、質問応答、手短な法律上の助言の提供、及び

家族法問題に関する法的書類の見直しが可能です。法律相談弁護士が対応可能な時間は、最寄りの家族法情報センターにお問い合わせください。

公判日までに家庭の事情に関して法律上の助言を受けたい場合、予定された出頭日の数日前に法律相談弁護士に面談が可能です。弁護士を訪れる際は必ず、その件に関する全ての書類を忘れずに持参しましょう。そうすることで、弁護士はその件に関してより細かい助言を提供することができます。書類が皆無の場合でも、法律相談弁護士は一般的な助言と裁判手続きについての情報提供が可能です。

## ◎ What if I cannot afford a lawyer?

もし弁護士にかかる費用がないときは？

オンタリオ訴訟経費扶助 (Legal Aid Ontario) からの援助を得られるかもしれません。オンタリオ訴訟経費扶助は、さまざまなサービスを通じて、低所得者に法的支援を行っています。サービスを受けるには経済的な制約があります。

資格があるかどうかを確認するためには、オンタリオ訴訟経費扶助のウェブサイト [www.legalaid.on.ca](http://www.legalaid.on.ca) を参照するか、下記に連絡をしてください。

フリーダイヤル	1-800-668-8258
フリーダイヤル(聴覚障害者専用)	1-866-641-8867
トロント市内局番(コレクトコール受付け)	416-979-1446
トロント市内局番(聴覚障害者専用)	416-598-8867

オンタリオ訴訟経費扶助では、以下の家族法サービスを提供しています：

### ● Family Law Service Centres (家族法サービスセンター)

家族法サービスセンターでは、経済的に資格があると認められれば、書類、法的代理人 (legal representation)、及び他のサービスへの照会に関して支援を受けることができます。これらのセンターは Toronto、North York、Newmarket、Brampton、Chatham、及び Sarnia に設置されています。抱えている案件の裁判が行われる地域にあるセンターを利用することが重要となります。

### ● Family Law Offices (家族法オフィス)

家族法オフィスはオンタリオ州に二ヶ所、Ottawa と Thunder Bay に一ヶ所ずつあります。

経済的に資格があると認められれば、オフィスの弁護士とパラリーガル(弁護士助手)が親権、面会交流権、各種援助金、児童保護、及び接近禁止命令などの問題を支援してくれます。

### ● **Family duty counsel(家族法の一部相談を担当する当直弁護士)**

自分の弁護士がない場合、家族法の裁判所勤務の無料弁護士(Family duty counsel)が家族法に関する問題や基本的な裁判手続きの助言をしたり、実際に法廷での支援をしたりすることが可能です。このサービスはオンタリオ州の多くの裁判所で受けることができます。サービスの種類によっては、受けるのに経済的な制約があります。この種の家族法の弁護士は助言をしたり、代理人として裁判で代弁したり、和解に向けての交渉を支援してくれます。

### ● **Summary legal advice(手短な法律相談)**

家族法問題に関して、弁護士から最長 20 分までの無料法律相談を受けることができるかもしれません。このサービスは電話上のみで提供されます。弁護士と直接会うことはありません。経済的な理由が認められないと、このサービスは受けることができません。オンタリオ訴訟経費扶助に電話でサービスが受けられるかを相談することができます。

### ● **Certificate program(証明書プログラム)**

経済的条件を満たしている場合、代理人を務める弁護士費用を一定時間数負担するために、オンタリオ訴訟経費扶助に証明書(certificate)を申請することができます。

これは、弁護士が調停手続きや離別契約書の交渉を助けるために支払われます。もし、一方の配偶者又は親だけに経済的条件を満たしている場合、もう一方の親も、年収が \$50,000 以下であるなら証明書を取得することができるかもしれません。

この証明書は、家庭内暴力、児童保護、又は複雑な家族法の案件のような状況でも得ることができるかもしれません。

### ● **Faster certificates for victims of domestic violence**

#### (家庭内暴力被害者のための即時証明書)

もし自分が家庭内暴力の被害者であり、オンタリオ訴訟経費扶助に電話した際にその事実を知らせた場合、証明書申請を援助してくれる優先回線にまわされるでしょう。急を要する状況なら、オンタリオ訴訟経費扶助のオフィスで直接申請し、もしかしたら申請したその日に証明書を取得することができるかもしれません。

### ● **Law school clinics(ロースクールクリニック)**

オンタリオ州の各ロースクールには、弁護士の指導を受けている法学部生が配置されている訴訟経費扶助相談所(legal aid clinic)をが付設されています。これらの相談所は

Kingston、London、Ottawa、Toronto 及び Windsor に設置されています。

下記の条件にあてはまる場合、ロースクールクリニックからの支援を受けられるかもしれません：

- 学部生、又は
- その地域に住んでいて、さらに経済的理由が認められている

ロースクールクリニックは親権、面会交流権、及び養育権問題などについての支援が可能です。また、いくつかのクリニックでは財産分与や配偶者扶養といった家族法の問題にも支援が可能です。

## ◎ Other information and resources

### その他の情報とリソース

## Community Legal Education Ontario (CLEO)

### コミュニティ・リーガル・エデュケーション・オンタリオ

CLEO は家族法に関する一連の情報をオンラインと小冊子で提供しています。シリーズには下記のテーマがあります：

- オンタリオ家族法入門 (An Introduction to Family Law in Ontario)
- 離別と離婚、配偶者死去による財産分与 (Separation and Divorce or Death of a Spouse: Property Division)
- 離別と離婚：親権、面会交流権、及び養育計画 (Separation and Divorce: Child Custody, Access, and Parenting Plans)
- 離別と離婚：配偶者扶養 (Separation and Divorce: Spousal Support)

これらの刊行物の注文、閲覧はウェブサイト [www.cleo.on.ca](http://www.cleo.on.ca) を参照するか、416-408-4420 まで連絡してください。

CLEO には、他の法律関連団体やコミュニティ団体から寄せられた資料をまとめた、大規模な家族法資料のオンラインコレクションがあります。これらの情報資源については [www.yourlegalrights.on.ca](http://www.yourlegalrights.on.ca) を参照してください。

## Ontario government family law website

### オンタリオ州政府の家族法ウェブサイト

オンタリオ州司法長官省は、多くの家族法に関する問題についての情報を下記のウェブサイト [www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca/english/family](http://www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca/english/family) で提供しています。またこのウェブサイトには、家庭裁判に関する情報と「What You Should Know about Family Law in Ontario (オンタリオ州の家族法について知っておくべきこと)」という冊子が 9 種類の異なる言語で掲載されています

## Family Law Education for Women website

### 女性のための家族法教育(ウェブサイト)

このウェブサイトは、オンタリオ州の家族法に沿った女性の権利に関するオンライン情報を提供しています。14 種類の言語と複数の書式で利用できます。これらの情報は [www.onefamilylaw.ca](http://www.onefamilylaw.ca) を参照してください。

## Family Law Information Program

### 家族法情報プログラム

家族法情報プログラムは、これから家庭裁判所制度を利用する人のためのオンラインの情報資源です。オンタリオ訴訟経費扶助(Legal Aid Ontario)のウェブサイト [www.legalaid.on.ca](http://www.legalaid.on.ca) を参照してください。

## 最後に

※ この刊行物には一般的な情報が含まれています。これは、あなたの特定の状況についての法的助言を得る為の代わりになるものではありません。

※ この冊子は無料家族法シリーズの一部です。CLEO は他の法律部門の無料情報冊子も発行しています。法律改正に合わせて、刊行物を逐次改定しています。「廃棄表(Discard List)」を確認することで、どの刊行物が有効期限が切れていて廃棄すべきかがわかります。

注文用紙、又は廃棄表(Discard List)に関してはウェブサイト [www.cleo.on.ca](http://www.cleo.on.ca) を訪問するか、416-408-4420 内線 33 番に電話して下さい。

**Published by (発行者):**

CLEO (Community Legal Education Ontario/Éducation juridique communautaire Ontario)

**With funding from (資金提供者):**

Legal Aid Ontario

Department of Justice Canada

**Translated by (翻訳者):**

Japanese Social Services

6 Garamond Court

Toronto, Ontario M3C 1Z5

Tel: 416-385-9200 Fax: 416-385-7124 (お問合せは日本語でどうぞ)

Email: [general.jss@gmail.com](mailto:general.jss@gmail.com)

Website: [www.jss.ca](http://www.jss.ca)



**CLEO**

| **Family Law Series**